

COVID-19の影響を受けて拡張した関係人口増加施策に関する研究 ーワーケーション等の新たな観光形態への取り組みを事例としてー

古本 泰之（外国語学部）井上 晶子（地域総合研究所・客員研究員）森田七徳（東伊豆役場）

研究の背景・目的

2020年からのコロナ禍を経た近年、新たな交流人口・関係人口増加に向けた動きが活発化している。そのひとつとして、Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語であるワーケーションがある。本研究の責任者である古本と分担者である井上は、過去3年間にわたって日本各地においてワーケーションがどのように受容されてきたか、その経緯と現状を明らかにしてきた。その結果、ワーケーションの受容は主に2つのタイプに分類することができた。まず、誘致の対象を企業単位とし、その研修旅行等として地域課題をテーマに課題解決力を涵養するプログラムを提供、実施する上でのインフラとしてホテル等の施設改善にワーケーション関連補助金を活用するという「団体旅行タイプ」がある。他方で、誘致対象は個人単位の交流人口であり、既に地域内で活動している関係人口を通じてワーケーションの魅力を発信、反応して訪れた交流人口を関係人口へと転換させていくという「関係人口タイプ」があった。例えば、静岡県賀茂郡東伊豆町では、『第2期東伊豆町まち・ひとしごと創成 人口ビジョン』において、ワーケーションの推進（p.55, p.64）やリモートワークを関係人口の増加策として取り上げており、「伊豆リゾートワーケーション」（観光庁「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」）にも参加している。このような、ワーケーション等の新たな交流人口・関係人口増加に向けた動きは、コロナ禍から数年を経て地域によって異なる定着を見せている。ワーケーションが一時的なブームに終わるのか、地方創生の目指す人の流れを創る手段として熟成されていくのか、その状況を記述整理しておくことは地域の「にぎわい創出」を考える上で重要と言えよう。

そこで本研究では、上述した2つのタイプのワーケーションの取り組みが、地域内においてどのような体制でなされ、その結果がどのように現れているのか（定着しているのか）について、今年度は「関係人口タイプ」に着目し、先進事例の地域を調査することを通じて、主に行政施策の分析を行った。その上で現時点での取り組みの有効性を検討した。

調査の概要

- ① 埼玉県秩父郡横瀬町における現地調査（複数回にわたる関係者への半構造化インタビュー）
関係人口に関わる行政関係者、住民、地域おこし協力隊など関係人口を対象として、各主体の取組の現状と今後の方向性について明らかにすることを目的とした。
- ② 埼玉県比企郡小川町における現地調査（複数回にわたる関係者への半構造化インタビュー）
①の結果と比較しつつ、関係人口に関わる行政関係者、住民、地域おこし協力隊などの関係人口を対象として、各主体の取組の現状と今後の方向性について明らかにすることを目的とした。
- ③ 文献・資料調査（議会議事録など）

主な成果物

井上晶子（2024）人口増に向けてのプラットフォームの構築とその役割ー内発的発展の視点からの課題ー。日本観光研究学会第39回全国大会。（於 大阪成蹊大学）

井上晶子（2025）関係人口から地域課題対応への道筋～プラットフォームの果たす役割から～。立教大学観光研究所報告誌。

研究の結論

- ① 関係人口（および関係人口になることを臨む人）の存在地域課題の解決につなげるためには「プラットフォーム」の存在が重要であった。
- ② プラットフォームとは「地域と何らかかわりのないよその者が、よその地域において、人・情報・スキル・仕事などを、目的をもってつなげる場・つながる場」（井上晶子、2025を整理）と定義づけられる。このプラットフォームにおいて、よその者（外部者）が地域を知り、地域の人たちとつながることができ、お互いに補完し合う共創の機会が生まれるといえる。
- ③ プラットフォームは参加者相互のつながりが推進力となる流動的なものであることが明らかになった。
- ④ ③等の要因でプラットフォームの性質は地域ごとに異なるものの、内と外をつなぐコーディネーター（キーパーソン）の存在は共通して重要である。
- ⑤ ただし、地元に長らく住む人々（内の人）のプラットフォームへの参与については限定的な側面もあり、内発的発展の視点からは今後の課題と言える。